

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年10月1日

(第69期) 至 昭和49年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

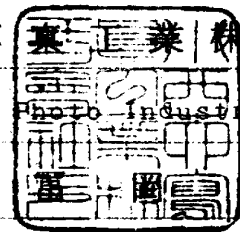
昭和49年6月28日 提出

会 社 名 小 西 六 写 真 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Konishiroku Photo Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長

弘



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町3丁目1番地 電話 東京(270)5311 (大代表)

連絡者 経理課長 藤 森 慎 雄

もよりの連絡場所 本店に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄町3丁目3番17号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共48枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和11年12月22日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
40. 11. 1	2,000,000 円	5,000,000 円	有 債 株 主 割 当 3 : 2

転換社債の残高および転換価格は次の通りであります。

(昭和49年3月31日現在)

転換社債残高	転換価格	摘 要
1,000,000,000 円	227 円	昭和49年2月12日発行したものであります。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000 株	100,000,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	100,000,000 株	50 円	東京証券取引所(市場第1部) 大阪 " (") 名古屋 " (") 新潟 " (")	
	計		100,000,000 株			

4. 株式の状況

昭和49年3月31日現在

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数4,851株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	35人	75人	133人	21人(10)	20,352人	20,616人
所有株式数(1)	0株	31,923,565株	2,877,036株	14,879,731株	4,826,418株(60,418)	45,493,250株	100,000,000株
発行済株式総数に対する(1)の割合	0%	31.92%	2.88%	14.88%	4.83%(0.06)	45.49%	100.00%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (1)	1人	8人	46人	28人	419人	2,035人	15,434人	2,631人	20,616人
所有株式数(1)	40,366,376株	5,548,853株	10,121,512株	1,750,659株	5,929,113株	11,290,993株	24,724,388株	2,681,066株	100,000,000株
株主総数に対する(1)の割合	0.08%	0.04%	0.22%	0.14%	2.03%	9.87%	74.86%	12.76%	100%
発行済株式総数に対する(1)の割合	40.37%	5.55%	10.12%	1.75%	5.93%	11.29%	24.72%	0.27%	100%

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
1 三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,000千株	5.0%
2 朝日生命保険相互会社	〃 新宿区角筈2-103	4,601	4.6
3 千代田生命保険相互会社	〃 目黒区上目黒2-19-18	4,082	4.1
4 株 式 会 社 三 菱 銀 行	〃 千代田区大手町2-7-1	3,400	3.4
5 株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	3,400	3.4
6 クラインワードベンソン リミテッドアイテッドシア-	東京都中央区日本橋兜町1-4	3,206	3.2
7 安 田 火 災 海 上 保 險 株 式 会 社	〃 千代田区大手町1-5-4	3,067	3.1
8 日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町1-16	2,827	2.8
9 杉 浦 六 右 衛 門		1,618	1.6
10 小 西 六 従 業 員 持 株 会	〃 中央区日本橋室町3-1	1,585	1.6
計		32,786	32.8

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 4 期	第 6 5 期	第 6 6 期	第 6 7 期	第 6 8 期	第 6 9 期
決 算 年 月	昭和 4 6 年 9 月	昭和 4 7 年 3 月	昭和 4 7 年 9 月	昭和 4 8 年 3 月	昭和 4 8 年 9 月	昭和 4 9 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	0 円	1 5 0 円	2 5 0 円	3 0 0 円	3 0 0 円	3 0 0 円
1 株 当 り 税 引 後 当 期 利 益	2.2 5 円	2.7 7 円	5.2 8 円	6.0 5 円	1 0.8 9 円	1 2.7 0 円
1 株 当 り 純 資 産 額	7 1.0 1 円	7 3.7 8 円	7 7.4 6 円	8 0.8 9 円	8 8.6 5 円	9 8.2 0 円
配 当 性 向	0 %	5 4.1 5 %	4 7.3 4 %	4 9.5 8 %	2 7.5 5 %	2 3.6 2 %

6 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 6 4 期	第 6 5 期	第 6 6 期	第 6 7 期	第 6 8 期	第 6 9 期
最近 3 年間の事業年度別最高、最低株価	決算年月	昭和 4 6 年 9 月	昭和 4 7 年 3 月	昭和 4 7 年 9 月	昭和 4 8 年 3 月	昭和 4 8 年 9 月	昭和 4 9 年 3 月
	最 高	1 4 1 円	2 0 6 円	2 4 3 円	3 0 6 円	2 7 0 円	2 4 4 円
	最 低	8 2 円	1 1 2 円	1 5 5 円	2 2 4 円	1 9 5 円	1 8 5 円
当該事業年度中最近 6 カ月間の月別最高 最低株価及び株式売 買高	月 別	昭和 4 8 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	昭和 4 9 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	2 4 4 円	2 3 9 円	2 2 2 円	2 2 2 円	2 3 3 円	2 3 4 円
	最 低	2 0 1 円	2 4 2 円	1 8 5 円	1 8 8 円	2 1 5 円	2 1 1 円
	売 買 高	11,640 千株	5,570 千株	3,557 千株	6,856 千株	9,210 千株	4,873 千株

(注) 株価ならびに売買高は、東京証券取引所におけるものであります。

7. 役員略歴及び所有株式

(昭和49年 6月28日)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	西 村 龍 介 明治36年 3月 6日 [住所隠蔽]	大正15年3月九州帝国大学工学部応用化学科卒業。同年4月商工省大阪工業試験所入所。昭和7年3月合資会社小西六本店工場六楼社入社。同21年7月化学研究所長。同23年10月取締役就任。同29年3月常務取締役就任。同33年5月常務取締役辞任。取締役。同35年1月開発部長委嘱。同35年11月常務取締役就任。同42年3月感材生産本部長委嘱。同43年4月取締役社長に就任。同48年11月取締役会長就任 現在に至る。	千株 42
取締役社長	富 岡 弘 明治43年 7月11日 [住所隠蔽]	昭和7年3月長岡高等工業学校卒業。同7年4月合資会社小西六本店工場六楼社入社。同37年3月感材販売部長。同42年4月販売本部業務部長。同43年4月販売本部長代理。同43年5月社長室長。取締役就任。同44年4月生産本部長委嘱。同45年5月常務取締役就任。同46年5月U-BIX事業部長委嘱。同48年5月専務取締役就任。同48年11月取締役社長就任 現在に至る。	36
専務取締役 (総合企画室長)	川 本 信 彦 大正 6年 3月24日 [住所隠蔽]	昭和14年3月京都帝国大学経済学部卒業。同14年4月株式会社三菱銀行入行。同36年11月板橋支店長。同38年2月永代橋支店長。同40年10月梅田支店長。同43年5月小西六写真工業株式会社取締役審査室長就任。同43年8月管理部長委嘱。同44年4月販売副本部長委嘱。同45年5月常務取締役販売本部長就任。同46年5月販売総括本部長委嘱。同48年11月専務取締役就任。同49年3月総合企画室長委嘱 現在に至る。	24
常務取締役	永 喜 多 五 朗 大正12年11月10日 [住所隠蔽]	昭和24年3月東京大学法学部卒業。同24年3月株式会社三和銀行入行。同39年1月上野支店長。同42年5月東京審査部審査役。同43年5月小西六写真工業株式会社取締役経理部長に就任。同45年5月常務取締役就任 現在に至る。	14
常務取締役	吉 田 大 吉 大正 3年11月15日 [住所隠蔽]	昭和12年3月東京帝国大学法学部卒業。同12年4月三菱商事株式会社入社。同30年9月名古屋支店支店長代理。同35年10月本店資材部次長。同39年4月マニラ首席駐在員。同42年3月名古屋支店資材部長。同44年9月本店資材本部長補佐。同46年8月本店資材第二部長。同48年11月小西六写真工業株式会社顧問。同年同月常務取締役就任 現在に至る。	3
常務取締役 (U-BIX事業部長)	栗 田 善 一 郎 大正12年 5月 1日 [住所隠蔽]	昭和22年9月東京大学工学部精密工学科卒業。同22年10月小西六写真工業株式会社旋橋工場入社。同38年8月八王子工場設計部長。同43年3月同工場技術部長。同44年6月開発研究所次長兼務。同45年5月取締役八王子工場長就任。同48年5月常務取締役就任。同48年11月U-BIX事業部長委嘱 現在に至る。	16
取締 役 (相 談 役)	杉 浦 六 右 衛 門 明治42年 4月16日 [住所隠蔽]	昭和9年3月慶応義塾大学経済学部卒業。同年4月合資会社小西六本店入社。同11年11月常務取締役就任。同16年4月当社取締役社長就任。同43年4月取締役相談役就任 現在に至る。	1,618

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役	岩 佐 正 栄 大正 4 年 9 月 9 日 [住所隠蔽]	昭和29年3月東洋大学法経学部経済学科卒業、同15年7月株式会社小西六入社、同38年8月八王子工場総務部長、同42年12月販売本部販売部長、同44年11月取締役就任 現在に至る。 同45年2月さくらカラ-販売株式会社取締役社長就任、同47年2月さくらエックスレイ株式会社取締役社長就任 現在に至る。	千株 12
取締役 (総合企画室事業開発 グループリーダー)	小 口 正 信 大正12年 3 月 3 日 [住所隠蔽]	昭和21年9月東京大学第二工学部応用化学学科卒業、同21年12月小西六写真工業株式会社諏訪工場入社、同37年7月化学研究所第一部長代理、同39年3月日野工場第一技術部長研究員、同42年3月感材技術部第一研究室長、同43年11月開発本部開発研究所長、同45年5月取締役就任 現在に至る。 同年同月開発本部長兼開発研究所長委嘱、同46年5月開発研究所長委嘱、同49年3月総合企画室事業開発グループリーダー委嘱 現在に至る。	11
取締役 (日野工場長)	外 丸 金 之 助 大正 7 年 8 月 1 9 日 [住所隠蔽]	昭和17年9月日本大学高等工業工業化学科卒業、同11年4月合資会社小西六本店工場六桜社入社、同42年4月販売本部販売部次長、同43年5月販売本部Xレイ部長、同46年5月販売総括本部第二販売本部長、同46年11月取締役就任 現在に至る。 同47年2月日野工場長委嘱 現在に至る。	12
取締役	今 川 義 人 大正 6 年 9 月 2 7 日 [住所隠蔽]	昭和17年9月慶応義塾大学法学部卒業、同17年10月株式会社小西六工場六桜社入社、同36年6月淀橋工場製品部長、同40年カメラ事業部輸出部ハンブルグ事務所長、同43年11月販売本部輸出部長、同46年8月コニフオートコーポレーション社長就任 現在に至る。 同46年11月取締役就任、現在に至る。	14
取締役 (感材技術研究所長)	若 林 康 夫 大正15年 2 月 1 7 日 [住所隠蔽]	昭和23年3月東京大学第二工学部応用化学科卒業、同23年4月小西六写真工業株式会社日野工場入社、同42年3月感材技術部第二研究室長、同44年9月感材技術研究所長 現在に至る。 同46年11月取締役就任 現在に至る。	11
取締役 (人事部長)	中 家 左 三 大正 7 年 1 月 1 2 日 [住所隠蔽]	昭和10年3月東京府立化学工業学校化学機械科卒業、同10年3月合資会社小西六本店工場六桜社入社、同38年4月日野工場第5製造部長、同43年11月日野工場総務部長、同44年4月日野工場次長兼総務部長、同45年5月人事部長 現在に至る。 同47年5月取締役就任 現在に至る。	5
取締役 (U-BIX事業部 八王子工場長)	橋 田 喜 典 大正 6 年 1 0 月 3 日 [住所隠蔽]	昭和10年3月東京府立工芸学校本科卒業、昭和17年1月株式会社小西六工場六桜社入社、同38年8月八王子工場工機部長、同40年8月同生産技術部長、同43年5月開発本部部長研究員、同46年1月生産本部U-BIX部長、同46年5月U-BIX事業部生産部長、同48年5月取締役就任 現在に至る。 同48年12月八王子工場長委嘱 現在に至る。	6
取締役 (第一事業部長)	井 手 恵 生 昭和 2 年 1 月 1 6 日 [住所隠蔽]	昭和27年3月東京大学法学部卒業、同27年4月小西六写真工業株式会社本社入社、同44年11月販売本部販売部長、同46年8月販売総括本部第一販売本部長、同48年5月取締役就任 現在に至る。 同49年4月第一事業部長委嘱 現在に至る。	10

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (第二事業部長)	山 田 隆 一 大正15年 9月29日 [住所隠蔽]	昭和28年3月慶応義塾大学経済学部卒業。同28年4月小西六写真工業株式会社旋橋工場入社。同44年4月社長室長。同46年5月経営企画室長。同47年2月販売総括本部第二販売本部長。同48年5月取締役就任。現在に至る。同49年4月第二事業部長委嘱。現在に至る。	千株 10
常任監査役	田 中 幸 久 明治43年 3月 8日 [住所隠蔽]	昭和7年3月慶応義塾大学経済学部卒業。同9年4月合資会社小西六本店入社。同23年7月旋橋工場総務部長。同27年7月日野工場総務部長。同30年3月本社総務部長。同30年8月人事部長。同36年11月取締役就任。同43年4月常務取締役就任。同43年5月販売本部長委嘱。同45年5月専務取締役就任。同48年11月常任監査役就任。現在に至る。	34
監査役	松 下 正 夫 明治44年 2月28日 [住所隠蔽]	昭和10年3月慶応義塾大学経済学部卒業。同年4月千代田生命保険相互会社入社。同35年4月同社保全部長。同37年4月経理部長。同39年3月財務部長。同40年5月取締役就任。同42年4月大阪営業部長。同43年4月大阪営業本部長。同44年6月事務管理部長。同45年5月同社常務取締役就任。同49年5月専務取締役就任。現在に至る。同44年5月小西六写真工業株式会社監査役就任。現在に至る。	2
計	18名		1880

B. 従業員の状況

(昭和49年3月31日現在)

区分	摘要	従業員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務職員	男	1,346 名	36.7 才	15.4 年	141,168 円
	女	377	24.5	5.6	68,843
	計	1,723	34.3	13.4	126,548
現業職員	男	1,715	34.2	14.1	113,762
	女	570	22.3	5.5	64,460
	計	2,285	31.3	12.0	101,783
合 計		4,008	32.7	12.7	112,751

(注) (1) 平均給与月額(税込)は基準外賃金を含み、臨時給与(期末給与)は除いてあります。

(2) 当社従業員の組織する小西六労働組合は合成化学産業労働組合連合会(総評)に加盟しておりますが、労使間には毎月の労使協議会を通じて円滑な意思疎通が図られ、また双方の間には労働協約が締結されており特記事項はありません。

(3) 上表には含まれていない臨時従業員の当期中の平均人員は367名であります。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

① 次の各号の物品の製造、販売および輸出入

- イ. 写真機械および附属品ならびにその他の光学機械
- ロ. 写真感光材料一般
- ハ. 印刷に関する機械器具および材料
- ニ. 計量器および度量衡器
- ホ. 工業薬品
- ヘ. 電気および磁気機械器具ならびに材料
- ト. 合成化学製品
- チ. 精密機械および工具類

② 前項各号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

当社の事業は、一般用カラーおよび白黒フィルム、レントゲンフィルム、印刷用フィルム、特殊フィルム、および映画用フィルムの各種フィルムならびに印画紙、各種写真薬品の製造を営む化学部門と各種写真機および附属品を製造する光学部門ならびに事務機部門よりなり、その製品は広く写真工業全般ならびに事務用機器等にわたっている。写真感光材料および写真薬品等は、いづれも製品の性質上、原料の良否が品質を左右する決定的な要素となるので、当社はつとに各種製品の一貫生産体制を確立し、感光色素、硝酸銀はすべて自家生産により、常に製品の品質および性能の向上を図っております。また、電子複写機の性能向上にも努力しております。

なお、日野工場ではフィルム、写真薬品、小田原工場では印画紙、八王子工場では、カメラ、光学用品ならびに電子複写機をそれぞれ生産しております。

当期中の部門別による主要製品の生産比率は次のとおりであります。

部 門 別		製 品 区 分	生産金額に対する比率
化 学 部 門	フ イ ル ム	一 般 用 カラー 8% 35% プロニー	35.8%
		白 黒 8% 35% プロニー	
		映 画 用 カラー 8% 16% 35%	
		白 黒 8% 16% 35%	
		Xレイ用 医療用 工業用	
		特 殊 用 印刷用 事務用 航空用	
光 学 部 門	印 画 紙	一 般 用 カラー 引伸用 密着用 人像用	13.5%
		白 黒 引伸用 密着用 人像用	
		特 殊 用 印刷用 事務用 航空用	
光 学 部 門	写 真 薬 品	単薬・調合薬	3.7%
	写 真 機 材	カメラ・レンズ、その他附属品	17.3%
そ の 他	電 子 複 写 機		23.2%
	産 業 用 機 器 他		6.5%

(3) 事業内容の変更等

該当事項は、ありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入

契約事項	契約締結先	契約締結年月日	契約発効年月日	契約有効期限	対価
カートリッジ装填式ステールカメラに関する特許実施権許諾とノウハウの供与	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国	昭和 39. 8. 13	昭和 40. 1. 27	特許権の最終有効日迄	Initial \$2,500 Royalty 1.75%
スーパー8フィルムカートリッジ装填用カメラおよび照明装置に関する特許権許諾とノウハウの供与	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国	昭和 40. 3. 1	昭和 40. 4. 30	特許権の最終有効日迄	Initial \$1,250 Royalty 国内向 \$0.15 輸出向 \$0.20
スーパー8フィルムカートリッジに関する特許実施権許諾	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国	昭和 41. 5. 23	昭和 42. 1. 24	特許権の最終有効日迄	Initial \$12,500 Royalty 国内向 \$0.014 輸出向 \$0.0175
覆付1枚羽根自動露出調節装置の製造技術	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国	昭和 41. 11. 9	昭和 42. 2. 21	特許権の最終有効日迄	Initial \$900 Royalty 国内向 1% 輸出向 1.5%
集合多球式フラッシュユニットと共に使用される写真用カメラおよびフラッシュホルダーに関する特許実施権許諾とノウハウの供与	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国	昭和 41. 10. 21	昭和 42. 3. 23	特許権の最終有効日迄	Initial \$1,000 Royalty 1.5%
写真感光材料の多層化同時塗布方法と装置に関する特許実施権許諾とノウハウの供与	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国	昭和 42. 12. 19	昭和 42. 12. 19	特許権の最終有効日迄	Initial \$5,000 Royalty 4%
捲取軸移動方式カメラおよびそのカートリッジに関する特許実施権許諾	Hans Domnick ドイツ連邦共和国	昭和 48. 7. 10	昭和 48. 9. 11	特許権の最終有効日迄	Initial \$25,000 Royalty 2%
フィルム装填カートリッジ(サイズ126)の製造技術に関する特許実施権許諾	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国	昭和 44. 1. 22	昭和 44. 5. 2	特許権の最終有効日迄	Initial \$2,500 Minimum \$1,000 Royalty 白黒フィルム装填カートリッジについては、 12枚撮以下 \$0.0065 20枚撮以下 \$0.009 カラーフィルム装填のものについては、 12枚撮以下 \$0.009 20枚撮以下 \$0.02
カートリッジ型映写機の製造技術に関する特許実施権許諾とノウハウの供与	Bohn Benton INC アメリカ合衆国	昭和 45. 12. 16	昭和 46. 3. 18	昭和 52. 3. 26	Initial \$22,000 Minimum \$1,625 Royalty \$65

契 約 事 項	契 約 締 結 先	契 約 締 結 年 月 日	契 約 発 効 年 月 日	契 約 有 効 期 限	対 価
電子写真装置・電子写真紙・現像剤および電子写真法等の製造もしくは使用に関する特許実施権許諾	RCA Corporation アメリカ合衆国	昭和 33.12.31	昭和 35.3.9	昭和 50.12.31	Royalty 1.65%
衝撃フラッシュランプおよび衝撃フラッシュキューブと共に使用する写真機器の製造技術	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国	昭和 46.7.19	昭和 46.7.29	特許権の最終有効日迄	Initial \$2,000 Royalty 国内向 3/8% 輸出向 1/2%
カメラ用閃光機構の製造技術	Agfa-Gevaert AG ドイツ連邦共和国	昭和 46.4.30	昭和 46.7.1	特許権の最終有効日迄	Initial DM6,000 Royalty 1.65%
複写機の光学系に関する技術の実施許諾	Agfa-Gevaert AG ドイツ連邦共和国 ベルギー王国	昭和 46.10.1	昭和 47.2.18	特許権の最終有効日迄	Initial \$70,000 Royalty 1台当り \$3.00
サイズ110カートリッジ製造に関する技術情報の実施許諾	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国	昭和 47.12.7	昭和 48.1.23	当該技術に関する特許権の成立迄	Initial \$25,000

(2) 技術輸出

契 約 事 項	契 約 締 結 先	契 約 締 結 年 月 日	契 約 発 効 年 月 日	契 約 有 効 期 限	対 価
写真用カラー印画紙製造技術に関するノウハウの供与	ソビエト連邦産業機械輸入公団（和光交易株式会社経由）	昭和 45.12.31	昭和 45.12.31		134,303,000円
写真用（医療用）Xレイフィルム製造技術に関する技術情報の供与	ブラジルさくらフィルム(株)	昭和 48.8.27	昭和 48.12.27		522,849,600円
写真用（医療用）Xレイフィルム製造技術に関する技術援助	"	昭和 48.8.27	昭和 48.12.27		120,842,280円

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期のわが国の経済は、石油危機を頂点として、未曾有の混乱期に直面しました。

この様な経済状況下にあつて、当業界は、感光材料の完全資本自由化を目前にして、国際的競争条件は、益々激化しております。

今期は、銀、その他原材料価格の暴騰によって製品コストの上昇が著しく、そのために製品価格の一部の改訂を余儀なくされましたが、前期から引続きマネジメント体制の強化、経営効率の改善等に努力してまいりました。

その結果、売上高は337億円と前期比27億円上廻り8.8%の増収となりました。一方収益面においても、売上高の伸長と費用の低減により増益となりました。

感光材料、カメラ、処理機器、薬品等の写真関連商品は、引続き堅調な需要に支えられて、順調に推移しました。

また、乾式電子複写機「U-BIX」は益々市場の評価を高めております。当期は更に当社の技術力を結集した高速電子複写機U-BIX2000RとコンパクトタイプU-BIX101を新しく発表し、来期以降の主力商品として、業績に寄与し得るものとして確信しております。

次に生産関係につきましては、八王子工場のU-BIX生産体制の増強と、生産ライン整備の強化が寄与し、全体で生産高は12.2%と伸びました。

2. 生産能力

当社の製品は、多品種にわたって併行生産を行なっているため、生産能力を表示することは困難なので生産計画をもって生産能力としました。

(単位 千円)

品 種 別	期 別	第 6 8 期 昭和48年4月～48年9月	第 6 9 期 昭和48年10月～昭和49年3月
フ イ ル ム		12,882,000	12,343,000
印 画 紙		3,950,000	4,682,000
写 真 薬 品		1,018,000	1,081,000
化 学 雑 品		599,000	862,000
カ メ ラ		4,444,000	4,837,000
光 学 用 品		901,000	811,000
電 子 複 写 機		6,614,000	8,274,000
産 業 用 機 器 他		1,653,000	1,857,000
合 計		32,061,000	34,747,000

(注) 1 金額は物品税抜製造業者販売価格であります。

2 上記には、他に製造を委託して生産する予定のものも含んでおります。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 千円)

期 別 品 種 別	第 6 8 期 昭和 4 8 年 4 月 ~ 4 8 年 9 月			第 6 9 期 昭和 4 8 年 1 0 月 ~ 4 9 年 3 月		
	生 産 高	1 カ月平均	稼 動 率	生 産 高	1 カ月平均	稼 動 率
フ イ ル ム	12,127,803	2,021,301	94.1%	12,654,254	2,109,042	102.5%
印 画 紙	4,110,963	685,160	104.1	4,789,084	798,181	102.3
写 真 薬 品	1,151,888	191,981	113.2	1,307,486	217,914	121.0
化 学 雑 品	439,648	73,275	73.4	543,761	90,627	63.1
カ メ ラ	4,511,020	751,837	101.5	5,032,480	838,747	104.0
光 学 用 品	923,786	153,964	102.5	1,068,648	178,108	108.4
電 子 複 写 機	6,540,671	1,090,111	98.9	8,189,349	1,364,892	99.0
産 業 用 機 器 他	1,709,197	284,866	103.4	1,763,756	293,959	104.9
合 計	31,514,976	5,252,495	98.3	35,348,818	5,891,470	101.7

(注) 1 金額は物品税抜製造業者販売価格であります。

2 上表の生産高における外注依存度合(外注加工費・買入部品費の総製造費用に対する割合)は、第68期8.474,995千円48.5%、第69期10,589,537千円52.7%であります。

(2) 原料資材の状況

当期中における主要原材料の入手、消費状況及び購入価格の推移は次の通りであります。

① 主要原材料の入手、消費状況

品 名	単 位	(第 68 期)昭和 4 8 年 4 月 ~ 昭和 4 8 年 9 月			(第 69 期)昭和 48 年 10 月 ~ 昭和 49 年 3 月		
		入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
トリアセート	kg	176,400	244,525	85,125	249,900	226,525	108,500
変性アルコール	ℓ	55,000	47,310	18,500	63,400	62,200	19,700
アセトン	ℓ	216,090	219,687	21,040	188,910	198,724	11,226
写真用ゼラチン	kg	200,229	192,859	150,905	233,500	184,579	199,826
バライタ紙	m	4,988,484	4,803,089	598,759	5,940,887	5,649,525	890,121
銅 合 金	kg	506	725	1,274	0	325	949
軽 合 金	kg	0	22	667	0	126	541
重 油	kl	6,354	6,283	619	8,004	8,120	503
電 力	KWH	-	29,032,557	-	-	24,804,311	-

② 主要原材料の購入価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 6 8 期	第 6 9 期
トリアセテート	kg	390	430
変性アルコール	ℓ	95	96
アセトン	ℓ	58	80
写真用ゼラチン	kg	1,019	1,306
バライタ紙	m	116	130
重油	kl	8,950	11,190

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は製品の性質上受注生産を行っておりません。

(2) 生産計画

昭和49年4月以降の生産計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

品種別	4 半期別	4 9 4~6	4 9 7~10	計
フ イ ル ム		6,274,000	7,692,000	13,966,000
印 画 紙		2,606,000	3,197,000	5,803,000
写 真 薬 品		790,000	979,000	1,769,000
化 学 雑 品		347,000	393,000	740,000
カ メ ラ		2,678,000	3,194,000	5,872,000
光 学 用 品		470,000	580,000	1,050,000
電 子 複 写 機		5,650,000	7,898,000	13,548,000
産 業 用 機 器 他		846,000	913,000	1,759,000
合 計		19,661,000	24,846,000	44,507,000

- (注) 1. 金額は、物品税抜製造業者販売価格であります。
 2. 上記には、他に製造を委託して生産する予定のものも含んでおります。
 3. 後半が49.7~10と4カ月になっていますが、これは決算期変更によるためであります。

5. 販売実績

(1) 販売経路

当社の製品はその大部分をそれぞれの製品に関する特約店を通じて販売し、一部については直接需要者に販売しております。

(2) 販売実績

(単位 千円)

期 別 品 種 別		単 位	第 6 8 期 4 8 年 4 月 ~ 4 8 年 9 月		第 6 9 期 4 8 年 1 0 月 ~ 4 9 年 3 月	
			販 売 高	1 カ月平均	販 売 高	1 カ月平均
フ イ ル ム	数 量	㎡	5,909,698	984,950	6,456,917	1,076,153
	金 額		11,271,498	1,878,583	12,053,372	2,008,895
印 画 紙	数 量	㎡	4,484,306	747,384	4,949,308	824,885
	金 額		4,290,836	715,139	4,228,641	704,773
写 真 薬 品	数 量	個				
	金 額		1,109,386	184,898	1,192,176	198,696
化 学 雑 品	数 量					
	金 額		329,267	54,878	356,526	59,421
カ メ ラ	数 量	台	105,492	17,582	100,483	16,747
	金 額		4,352,608	725,435	4,487,574	747,929
光 学 用 品	数 量					
	金 額		998,662	166,443	1,129,424	188,237
電 子 複 写 機	数 量	台	7,328	1,221	7,840	1,307
	金 額		6,524,144	1,087,357	8,247,003	1,374,501
産 業 用 機 器 他	数 量					
	金 額		2,181,317	363,553	2,100,657	350,110
合 計			(8,186,374)		(9,433,977)	
			31,057,718	5,176,286	33,795,373	5,632,562

(注) 1 販売金額は輸出免税品および非課税品以外は物品税込であります。

2 カメラ数量はコニカ T 3 F 1.7 に換算しました。

3 写真薬品、化学雑品、光学用品、産業用機器他は品種不同につき数量は省略しました。

4 合計欄の()は、輸出高を示し、内数であります。また輸出先は、アメリカ・ヨーロッパ・東南アジア・オセアニア・ソ連・中国等の各地域であります。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名	単 位	第 6 8 期	第 6 9 期
一般用フィルム(さくらカラーネガタイプ 35%)	12枚撮 1本	290	340
" (")	20枚撮 1本	420	480
" (コニパンSS プロニー)	1 本	170	170
" (" 35%)	20枚撮 1本	180	210
" (" 35%)	36枚撮 1本	220	270
" (さくらカラーリバーサル 35%)	20枚撮 1本	580	670
" (8%さくらカラー スーパー8用)	15.2m 1缶	880	1,000
" (8%さくらフィルムスーパー8用)	15.2m 1缶	700	850
Xレイフィルム(さくらXレイフィルム 医療用)	四 切 25入	4,100	4,100
一般用印刷紙(吉野 FS)	カビネ 1打入	180	230
" (")	六 切 1打入	410	520
" (")	カビネ 250入	2,890	3,470
写真薬品(コニドール X)	2 ℓ	220	260
写真機(コニカT3 F1.4)	1 台	64,300	72,800
" (コニカT3 F1.7)	1 台	57,300	63,800
" (コニカC-35 FD)	1 台	28,000	31,000
" (コニカC-35 EL)	1 台	16,600	19,000
" (" F)	1 台	20,500	23,500
U-B1X 600W	1 台	985,000	1,133,000
" 800	1 台	875,000	980,000

(注) 販売価格は物品税込の小売業者販売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別設備状況

昭和49年3月31日現在における主要設備は下記のとおりであります。

事業所別	土 地	建 物	主要機械設備概要	休止中 の設備	帳簿価額	従業員数	製 品 名	月産能力
	m ²	m ²			千円	名		台
八王子工場	113,610	38,642	工作機械 旋 盤 99台 ボ ー ル 盤 88台 フ ラ イ ス 盤 70台 そ の 他 141台 産業機械 レンズ研磨機 97台 プレス機 49台 そ の 他 528台	-	1,588,400	891	カ メ ラ 同 附 属 品 電 子 複 写 機	26,000 1,500
日 野 工 場	192,977 (内借用 926)	116,607	フィルム生地製膜装置 6基 フィルム塗布乾燥装置 4基 温湿度空気調整装置 73系統	-	7,103,338	2,000	フ ィ ル ム 一 般 用 エ レ イ 映 画 用 特 殊 写 真 薬 品	1,062,000 m ²
小田原工場	41,740 (内借用 7,726)	21,736	印画紙塗布乾燥装置 3系統 温湿度空気調整装置 3系統	-	1,953,423	478	印 画 紙	749,000 m ²
本社および 営業所	25,203 (内借用 4,925)	15,678		-	1,075,124	639	-	
合 計	373,530 (内借用 13,577)	192,663		-	11,720,285	4,008		

(備考) 建設仮勘定は除いてあります。

(2) 事業所別投下資本内訳

昭和49年3月31日現在における各事業所別有形固定資産の投下資本(帳簿価額)の状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

事業所名	土 地	建物構築物	機械装置	そ の 他	計	構成比率
八 王 子 工 場	86,471	945,425	389,812	166,692	1,588,400	13.5 %
日 野 工 場	155,216	2,107,269	4,361,704	479,149	7,103,338	60.6
小 田 原 工 場	123,368	473,039	1,296,592	60,424	1,953,423	16.7
本社および営業所	57,356	275,472	99,038	127,054	1,075,124	9.2
合 計	938,615	3,801,205	6,147,146	833,319	11,720,285	100

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

昭和49年3月末現在の主要設備計画の状況は次のとおりであります。

事業所名	設 備 内 容	目 的	予算金額 百万円	既支払額 百万円	着手年月	完成予定 年 月
日 野 工 場	フィルム塗布乾燥設備および関連設備 (延塗布能力160万m ² 増(月産))	生産増強ならびに 合理化	2,822	1,421	48年9月	49年12月
小 田 原 工 場	印画紙包装工場ならびに関連製造設備 改造(延包装能力30万m ² 増(月産))	生産増強ならびに 合理化	1,428	726	48年4月	49年 7月
八 王 子 工 場	電子複写機増産対策設備	生産増強ならびに 合理化	404	258	48年7月	49年 9月
	計		4,654	2,405		

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成したものであります。

当社は、証券取引法第193条2の規定に基づき、第69期事業年度（昭和48年10月1日から昭和49年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人編戸事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受取っております。

監 査 報 告 書

小西六平真工業株式会社

取締役社長 富 岡 弘 毅

作成日 昭和49年6月24日
事務所所在地 東京都港区芝罘平町40番地
事務所名 監査法人 鶴 戸 事 務 所
電 話 東京 (03) 589 局 6571 番(代表)

代表社員 佐野金助士
同年社員

川 崎

協

代表社員 佐野金助士
同年社員

森 田 保 一

協

同年社員 佐野金助士

江 川

協

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、小西六平真工業株式会社の昭和48年10月1日から昭和49年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、小西六平真工業株式会社の昭和49年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

小西六平真工業株式会社と当監査法人との間には利害関係はない。

“ 補足的説明事項 ”

昭和48年11月29日開催の第68回定時株主総会において、次のとおり決議された。

当会社の営業期は、毎年4月21日より10月20日まで、及び10月21日より翌年4月20日までとし、各営業期末日に決算を行う。

（附則）上記は昭和49年4月1日から実施する。

以上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 6 8 期 (昭 和 4 8 年 9 月 3 0 日 現 在)			第 6 9 期 (昭 和 4 9 年 3 月 3 1 日 現 在)			(増 減) △は減
	金	額	比率	金	額	比率	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		7,384,117			8,743,783		
2 受 取 手 形 金 1		3,000,317			4,130,371		
3 関 係 会 社 受 取 手 形 金 1		5,396,825			5,349,080		
4 売 掛 金 金 14 (うち外貨建 \$1,746,525)		3,207,005		(うち外貨建 \$2,800,482)	2,646,849		
5 関 係 会 社 売 掛 金		1,543,568			1,895,728		
6 製 品		4,233,497			5,783,185		
7 原 材 料		1,940,074			2,917,436		
8 仕 掛 品		3,606,484			4,639,239		
9 貯 蔵 品		122,639			169,969		
10 前 渡 金		16,670		(うち外貨建 DM567,206)	249,829		
11 前 払 費 用 金 16		264,854			0		
12 未 収 入 金 金 14 (うち外貨建 \$2,390)		369,104		(うち外貨建 \$ 3,669)	540,340		
13 関 係 会 社 未 収 入 金 金 16		283,605			264,073		
14 そ の 他 の 流 動 資 産 金 15		224,101			360,407		
貸 倒 引 当 金 金 2		△605,000			△603,000		
流 動 資 産 合 計			30,989,860 56.9		37,087,289 58.9		6,097,429
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 金 3							
1 建 物	4,884,604			5,148,423			
減 価 償 却 引 当 金	1,630,353	3,254,251		1,755,021	3,393,402		
2 構 築 物	593,553			642,539			
減 価 償 却 引 当 金	208,421	385,132		234,736	407,803		
3 機 械 装 置	10,738,129			11,155,580			
減 価 償 却 引 当 金	4,768,951	5,969,178		5,008,434	6,147,146		
4 車 輛 運 搬 具	196,433			222,485			
減 価 償 却 引 当 金	125,712	70,721		138,194	84,291		
5 工 具 器 具 備 品	2,000,054			2,107,063			
減 価 償 却 引 当 金	1,272,950	2,271,104		1,358,035	2,490,288		
6 土 地		923,597			938,615		
7 建 設 仮 勘 定		1,108,652			1,932,394		
有 形 固 定 資 産 計		12,438,635	(22.8)		13,652,679	(21.7)	1,214,044
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 特 許 権		47,490			45,503		
2 借 地 権		0			38,588		
3 商 標 権		243			218		
4 実 用 新 案 権		1,345			1,062		
5 意 匠 権		32			25		
6 施 設 利 用 権		37,035			38,746		
無 形 固 定 資 産 計		86,145	(0.2)		124,142	(0.2)	37,997

(単位 千円)

科 目	第68期(昭和48年9月30日現在)			第69期(昭和49年3月31日現在)			(増減) △は減
	金	額	比率	金	額	比率	
(3) 投 資			%			%	
1 投資有価証券※4		4,530,516			5,002,514		
2 関係会社株式		1,729,355			2,071,797		
3 関係会社出資金		25,233			25,233		
4 長期貸付金		38,583			80,326		
5 従業員長期貸付金		213,847			254,657		
6 関係会社長期貸付金		1,567,993			1,608,050		
7 退職給与引当資産		2,476,239			2,615,350		
8 社内預金引当資産		263,083			282,758		
9 その他の投資		99,064			119,208		
貸倒引当金※2		△ 27,000			△ 29,000		
投 資 計		10,916,913	(20.0)		12,030,893	(19.1)	1,113,980
固定資産合計			23,441,693 43.0			25,807,714 41.0	2,366,021
Ⅲ 繰延勘定							
1 前払費用		77,856			89,187		
繰延勘定計			77,856 0.1			89,187 0.1	11,331
資 産 合 計			54,509,409 100.0			62,984,190 100.0	8,474,781
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形※14 (うち外貨建 DM 68,509)		9,884,771		(うち外貨建 DM 280,761)	12,133,729		
2 関係会社支払手形		806,670			1,264,577		
3 買掛金※14 (うち外貨建 \$ 62,080)		2,356,206		(うち外貨建 \$ 18,693)	2,873,956		
4 関係会社買掛金		564,409			799,109		
5 短期借入金		4,420,000			5,248,000		
6 一年以内返済(一部担保付)長期借入金※14 (うち外貨建 \$ 140,000)		2,091,279		(うち外貨建 \$ 140,000)	2,096,085		
7 一年以内償還分社債(担保付)		245,000			460,000		
8 未払金		247,763			331,826		
9 未払物品税		840,532			833,933		
10 未払費用※14 (うち外貨建 \$ 995,316 DM 7,568)		1,850,249		(うち外貨建 \$ 198,255 DM 18,162)	2,041,887		
11 関係会社未払費用		879,595			449,487		
12 前受金		77,017			237,642		
13 従業員預り金		1,748,685			1,711,666		
14 設備関係支払手形		2,088,710			2,486,658		
15 賞与引当金※5		1,105,000			1,449,000		
16 製品保証等引当金※6		628,218			899,829		
17 事業税引当金		350,000			470,000		
18 法人税等引当金		1,001,000			1,572,000		
19 その他の流動負債※14 15 (うち外貨建 \$ 12,000)		185,652			189,762		
流 動 負 債 計			31,372,756 (57.6)			37,549,146 (59.6)	6,176,390

(単位 千円)

科 目	第68期(昭和48年9月30日現在)			第69期(昭和49年3月31日現在)			(増減) △は減
	金 額	比率	%	金 額	比率	%	
Ⅱ 固定負債							
1 社 債(担保付)	420,000			0			
2 転換社債(担保付)	0			(うち外貨建) \$ 969,600 1,000,000			
3 長期借入金(一部担保付)※14	(うち外貨建) \$ 967,658 6,924,502			7,457,586			
4 長期預り金	428,299			570,141			
5 関係会社長期預り金	120,295			166,973			
6 従業員長期預り金	172,320			193,692			
7 退職給与引当金※7	5,368,424			5,329,847			
固定負債計		13,433,840 (24.6)			14,718,239 (23.4)		1,284,399
Ⅲ 特定引当金							
1 価格変動準備金※8	329,700			389,700			
2 海外市場開拓準備金※9	106,946			90,892			
3 特別償却準備金※10	148,264			155,835			
4 海外投資損失準備金※11	119,200			205,400			
5 為替変動準備金※12	83,000			0			
6 公害防止準備金※13	51,000			54,000			
特定引当金計		838,110 (1.5)			895,827 (1.4)		57,717
負債合計		45,644,706 83.7			53,163,212 84.4		7,518,506
資本の部							
Ⅰ 資本金		5,000,000 (9.2)		5,000,000	5,000,000 (7.9)		
(授權株数)	(240,000千株)						
(発行済株式数)	(100,000千株)						
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金	497,106			497,106			
資本剰余金合計		497,106 (0.9)			497,106 (0.8)		0
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金	435,800			465,800			
(2) 任意積立金							
配当準備積立金	300,000			400,000			
別途積立金	1,264,762	1,564,762		1,864,762	2,264,762		
(3) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		1,367,035			1,593,310		
利益剰余金合計		3,367,597 (6.2)			4,323,872 (6.9)		956,275
資本合計		8,864,703 16.3			9,820,978 15.6		956,275
負債及び資本合計		54,509,409 100.0			62,984,190 100.0		8,474,781

(注) 48.9.30 現在

- ※1 この外受取手形割引高は5,492,794円
(うち関係会社分3,026,367円)であります。
- ※2 税法限度額に対し211.6%相当額であります。
- ※3 (1)このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、社債
665,000円(内一年以内返済245,000円)、長期借入金
8,252,700円(内一年以内返済1,929,500円)の担保
に供しております。
- | | |
|---------|------------|
| 建 物 | 1,870,280円 |
| 構 築 物 | 287,932 |
| 機 械 装 置 | 4,042,863 |
| 土 地 | 270,768 |
| 計 | 6,471,843 |
- 上記資産の抵当権設定額は、11,092,000円であります。

(注) 49.3.31 現在

- ※1 この外受取手形割引高は5,519,941円
(うち関係会社分3,230,915円)であります。
- ※2 税法限度額に対し198%相当額であります。
- ※3 (1)このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、社債
460,000円(内一年以内償還460,000円)転換社債
1,000,000円、長期借入金7,999,800円(内一年以
内返済1,936,800円)の担保に供しております。
- | | |
|---------|------------|
| 建 物 | 1,800,415円 |
| 構 築 物 | 270,014 |
| 機 械 装 置 | 3,717,622 |
| 土 地 | 270,768 |
| 計 | 6,058,819 |
- 上記資産の抵当権設定額は、14,142,000円あります。

(2)土地建物のうち340,452千円は銀行取引(担保設定額1,940,000千円)の担保に供しております。

(3)建物のうち産労住宅34,774千円は建設資金長期借入金50,791千円(内一年以内返済6,253千円)の担保に供しております。

(4)土地建物のうち10,990千円は長期借入金200,000千円(一年以内返済64,000千円)の担保に供しております。

※4 このうち32,016千円は銀行取引の担保に供しております。

※5 従来は期末現在の従業員に対する次期賞与支給見込額の5%を計上しましたが、当期より上記支給見込額の期間対応分を引当計上することに変更しました。この変更により従前の方法に比較して約470,000千円増加し、当期損益に与える影響は概算420,000千円であります。

※6 カメラ並びに電子複写機の売上に対するアフターサービスに備えてカメラについては税法基準により、電子複写機については売上基準により引当計上したものであります。

※7 法人税法の累積限度額に対して120%相当額であります。
繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額(年間通算)
取崩方法 前期末退職金要支給額
残高基準 期末退職金要支給額の60%であります。

※8 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100%であります。

※9 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100%であります。

※10 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100%であります。

※11 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100%であります。

※12 円為替相場の変動による損失負担に備えて、輸出長期契約高に対応する差損見込額を計上しました。

※13 公害防止に要する費用の支出に備えて、写真感光材料売上高の0.3%相当額を計上しました。

※14 外貨建ての金銭債権および金銭債務の換算にあたって採用した方法は次の通りであります。
外貨建ての短期金銭債権および債務……決算日の為替相場
外貨建ての長期金銭債務……発生日の為替相場、なお決算日の為替相場による円換算額との差益額は17,555千円あります。

※15 割賦販売未経過分処理については従来は売上高を「その他の流動負債」に、売上原価を「その他の流動資産」に計上しておりましたが、当期より売上高と売上原価の差額を「その他の流動負債」に計上しております。

(2)土地建物のうち341,256千円は銀行取引(担保設定額1,940,000千円)の担保に供しております。

(3)建物のうち産労住宅42,613千円は建設資金長期借入金47,665千円(内一年以内返済6,253千円)の担保に供しております。

(4)土地建物のうち10,796千円は長期借入金168,000千円(一年以内返済64,000千円)の担保に供しております。

※4 このうち32,021千円は銀行取引の担保に供しております。

※6 カメラ並びに電子複写機の売上に対するアフターサービスに備えてカメラについては税法基準により、電子複写機については売上基準により引当計上したものであります。

※7 法人税法の累積限度額に対して120%相当額であります。
繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額(年間通算)
取崩方法 前期末退職金要支給額
残高基準 期末退職金要支給額の60%であります。

※8 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し99%であります。

※9 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100%であります。

※10 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100%であります。

※11 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100%であります。

※13 公害防止に要する費用の支出に備えて、写真感光材料売上高の0.3%相当額を計上しました。

※14 外貨建ての金銭債権および金銭債務の換算にあたって採用した方法は次の通りであります。
外貨建ての短期金銭債権および債務……決算日の為替相場
外貨建ての長期金銭債務……発生日の為替相場、なお決算日の為替相場による円換算額との差益額は4,744千円あります。

※18 当期より事務簡素化のため、法人税法取扱通達に準拠して、従来の期間配分を行なう方法から前払費用（支払利息割引料、損害保険料等）については、支払った日の属する事業年度の費用とし、未収々益（受取利息）については当該履行期の属する事業年度の収益に計上する方法に変更しました。

この変更により当期純利益に与える影響は、312,263円です。

偶発債務

取引先の銀行借入金に対し、下記の通り保証を行なっております。

保証先相手	保証額
コニフオート・コーポレーション	961,024円
(株)さくらカラー兵庫	127,350円
日本コムセンタ－(株)	97,653円
(株)さくらカラー大阪	62,500円
さくらエックスレイ(株)	60,000円
その他の14件	205,572円
合 計	1,514,099円

偶発債務

取引先の銀行借入金に対し下記の通り保証を行なっております。

保証先相手	保証額
コニフオート・コーポレーション	821,397円
サクラメディカルコーポレーション	450,000円
日本コムセンタ－(株)	78,375円
(株)さくらカラー兵庫	75,250円
(株)さくらカラー大阪	73,620円
その他の15件	219,088円
合 計	1,717,730円

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	第68期(自昭和48年 4月 1日 至昭和48年 9月30日)			第69期(自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月31日)			(増 減) (△は減)
			%			%	
I 売 上 高							
1 製 品 売 上 高	16,987,922			19,252,013			
2 関係会社製品売上高	14,181,354			14,615,785			
3 売上値引及び戻り高	111,558	31,057,718	100	72,425	33,795,373	100	2,737,655
II 売 上 原 価							
1 製品期首たな卸高	3,649,700			4,233,497			
2 当期製品製造原価	17,460,163			20,251,032			
3 当期商品仕入高	355,227			410,770			
4 当期物品税	1,162,972			1,185,319			
5 製品保証等引当金額繰入	478,888			664,600			
計	23,106,950			26,745,218			
6 他勘定振替高※1	520,073			408,831			
7 原価差額※2	60,265			3,211			
8 製品期末たな卸高	4,233,497	19,453,791	62.6	5,783,185	21,374,075	63.2	1,920,284
売 上 総 利 益		11,603,927	37.4		12,421,298	36.8	817,371
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	304,034			353,203			
2 販売諸費	3,167,333			2,902,768			
3 広告宣伝費	1,771,965			1,663,342			
4 役員報酬	34,990			38,440			
5 従業員給与手当	607,588			557,292			
6 賞与引当金繰入額	86,722			56,851			
7 従業員賞与	168,690			279,486			
8 退職給与引当金繰入額	194,361			90,583			
9 退職金	6,801			1,876			
10 法定福利費	39,692			52,198			
11 福利厚生費	118,082			85,056			
12 保管料	20,576			30,726			
13 保険料	34,753			42,732			
14 修繕費	9,316			12,368			
15 動産、不動産賃借料	78,367			77,115			
16 減価償却費	42,019			41,474			
17 租税公課	13,872			11,967			
18 支払手数料	128,076			105,676			
19 旅費交通費	151,220			118,493			
20 事務用消耗品費	34,395			39,960			
21 通信費	66,530			64,992			
22 特許権使用料	490,687			361,600			
23 雑費	470,875	8,040,944	25.9	587,855	7,576,053	22.4	△464,891

(単位 千円)

科 目	第68期(自昭和48年 4月 1日 至昭和48年 9月30日)				第69期(自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月31日)				(増 減) (△は減)
				%				%	
IV 試験研究費		883,200	883,200	2.9		960,619	960,619	2.9	77,419
営業利益			2,679,783	8.6			3,884,626	11.5	1,204,843
V 営業外収益									
1 受取利息		188,637				159,266			
2 関係会社受取利息		54,917				62,626			
3 受取配当金		26,738				41,793			
4 関係会社受取配当金		14,860				9,441			
5 作業屑等売却益		6,403				9,202			
6 たな卸資産たな卸益		27,130				69,778			
7 たな卸資産売却益		11,016				22,409			
8 動産及び不動産賃貸料		19,917				14,467			
9 関係会社動産及び 不動産賃貸料		162,769				140,895			
10 特許権実施料収入他		223				1,306			
11 生保集金費・配当金等		13,398				10,429			
12 出向者諸費用収入		41,817				1,517			
13 為替レート差益		34,103				162,338			
14 技術輸出収入		0				177,732			
15 その他		72,894	674,822	2.2		75,037	958,236	2.8	283,414
当期総利益			3,354,605	10.8			4,842,862	14.3	1,488,257
VI 営業外費用									
1 支払利息割引料		739,359				1,171,457			
2 社債利息		31,254				33,305			
3 事業税引当金繰入額		350,000				470,000			
4 不動産取得登録税		1,606				5,931			
5 たな卸資産たな卸損		8,260				31,925			
6 たな卸資産廃棄及び 売却損		12,739				40,806			
7 為替レート差損		27,616				180,252			
8 賃貸資産減価償却費等		93,697				103,304			
9 その他		19,282	1,283,813	4.1		101,321	2,138,301	6.3	854,488
当期純利益			2,070,792	6.7			2,704,561	8.0	633,769

(注) たな卸資産のたな卸方法および評価基準

仕入商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……帳簿たな卸を実地たな卸により修正しました。

評価基準

製 品 …… 総平均法による低価基準

原材料・貯蔵品 …… 総平均法による原価法

仕 掛 品 …… 移動平均法による原価法

仕 入 商 品 …… 総平均法による原価法

※1 他勘定振替額は、製品を宣伝用等に振替えた額およびカメラ・処理機・その他の修理費用等を他勘定より振替えた額であります。

2 原材料の消費価額の予定計算額と実際計算額との差額その他であります。

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 6 8 期 (自昭和48年 4月 1日 至昭和48年 9月 30日)			第 6 9 期 (自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月 31日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 材 料 費		%			%	
材料期首たな卸高	1,428,097			1,940,074		
当期材料仕入高	14,408,233			17,321,898		
合 計	15,836,330			19,261,972		
材料期末たな卸高	1,940,074			2,917,436		
当期材料費		66.4		16,344,536	68.5	
II 労 務 費	4,320,971	20.6		4,236,483	17.8	
III 経 費 ※1	2,730,726	13.0		3,262,518	13.7	
当期製造費用	20,947,953	100.0		23,843,537	100.0	
仕掛品期首たな卸高	3,241,103			3,606,484		
合 計	24,189,056			27,450,021		
仕掛品期末たな卸高	3,606,484			4,639,239		
試験研究費振替高	883,200			960,619		
他勘定振替高 ※2	2,239,209			1,599,131		
当期製品製造原価	17,460,163			20,251,032		

(注) 原価計算法 …………… 組別及び工程別総合原価計算

※ 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	第 6 8 期	第 6 9 期
外注加工費	1,395,483 千円	1,775,426 千円
減価償却費	587,125	648,374

※ 2 他勘定振替高は、材料および部品等の有償支給その他であります。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第 68 期 (自昭和48年 4月 1日 至昭和48年 9月30日)		第 69 期 (自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月31日)		(増 減) (△は減)
I 前期未処分利益剰余金		821,937		1,367,035	545,098
II 前期利益剰余金処分額 ※1		544,000		1,044,000	500,000
繰越利益剰余金		277,937		323,035	45,098
III 繰越利益剰余金増加高					
1 固定資産売却益	3,703		5,297		
2 投資有価証券売却益	150,324		190,571		
3 貸倒引当金戻入額	985		0		
4 法人税等引当金戻入額	17,930		47,668		
5 特別償却準備金戻入額	7,043		8,429		
6 海外市場開拓準備金戻入額	16,054		16,054		
7 為替変動準備金戻入額	0	196,039	83,000	351,019	154,980
IV 繰越利益剰余金減少高					
1 固定資産売却及び廃棄損	73,754		48,105		
2 投資有価証券売却損	6,148		0		
3 価格変動準備金繰入額	0		60,000		
4 特別償却準備金繰入額	27,743		16,000		
5 海外投資損失準備金繰入額	53,000		86,200		
6 公害防止準備金繰入額	7,000		3,000		
7 過年度法人税等納付額	9,088	176,733	0	213,305	36,572
繰越利益剰余金期末残高		297,243		460,749	163,506
V 当期純利益		2,070,792		2,704,561	633,769
当期未処分利益剰余金		2,368,035		3,165,310	797,275
VI 法人税等引当額 ※2		1,001,000		1,572,000	571,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		1,367,035		1,593,310	226,275
(うち未処分利益剰余金) (当期増加額)		(1,089,098)		(1,270,275)	(181,177)

前期利益剰余金処分額 1,044,000 千円の内訳は下記の通りであります。

(注) ※1 利益準備金 30,000 千円 別途積立金 600,000 千円
株主配当金 300,000 配当準備積立金 100,000
役員賞与金 14,000

※2 法人税等引当額には住民税引当額および会社臨時特別税が含まれております。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 68 期 昭和48年11月29日		第 69 期 昭和49年 5月30日	
I 当期未処分利益剰余金		1,367,035		1,593,310
II 剰余金処分額				
利益準備金	30,000		30,000	
株主配当金	300,000		300,000	
役員賞与金	14,000		14,000	
別途積立金	600,000		700,000	
配当準備積立金	100,000		100,000	
		1,044,000		1,144,000
次期繰越利益剰余金		323,035		449,310

(5) 附属明細表

Ⅲ 1 有価証券明細表

株 式 有 限 公 司	株	銘	柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		三 菱 商 事 (株)	50円	1,260,000株	307,506千円	307,506千円		
株		日 本 鉱 業 (株)	"	1,400,000	162,047	162,047		
		十 條 製 紙 (株)	"	500,000	124,200	124,200		
		(株) 三 和 銀 行	"	2,082,560	124,184	124,184		
		兼 松 江 商 (株)	"	352,000	116,324	116,324		
		東 洋 信 託 銀 行 (株)	500	60,800	114,340	114,340		
		大 倉 商 事 (株)	50	500,000	58,200	58,200		
		(株) セ コ ニ ッ ク	"	403,125	57,946	57,946		
		大 日 本 ス ク リ ー ン (株)	"	165,000	55,500	55,500		
		野 村 証 券 (株)	"	1,039,839	49,185	49,185		
		(株) コ パ ル	"	165,000	48,250	48,250		
		(株) 群 馬 銀 行	"	960,000	47,700	47,700		
		(株) 三 菱 銀 行	"	815,360	40,538	40,538		
		日 本 信 託 銀 行 (株)	"	145,000	33,502	33,502		
		三 菱 信 託 銀 行 (株)	"	420,600	31,280	31,280		
		(株) 崎 玉 銀 行	"	567,000	28,167	28,167		
		凸 版 印 刷 (株)	"	110,000	26,500	26,500		
		日 本 光 学 工 業 (株)	"	148,830	26,240	26,240		
		日 興 証 券 (株)	"	418,936	19,074	19,074		
		清 水 建 設 (株)	"	116,250	17,955	17,955		
		コ ビ ア (株)	"	75,000	12,340	12,340		
	東 映 化 学 工 業 (株)	"	212,650	10,632	10,632			
	その他	49 銘柄	50円 500円 5,000円 10,000円	1,429,024	102,575	100,310		
	計			13,346,974	1,614,185	1,611,920		
証 券	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		利 付 不 動 債 券	640,000	608,517千円	608,517千円			
			利 付 長 銀 債 券	450,000	439,910	439,910		
			利 付 電 信 電 話 債 券	405,165	395,689	395,689		
			利 付 興 銀 債 券	400,000	380,100	380,100		
			割 引 電 信 電 話 債 券	235,420	226,098	226,098		
			四 国 電 力 債 券	200,000	198,000	198,000		
			九 州 電 力 債 券	200,000	195,230	195,230		
			割 引 長 銀 債 券	188,000	182,066	182,066		
			国 債	150,000	141,555	141,555		
			利 付 商 工 債 券	112,000	112,818	112,818		
			割 引 興 銀 債 券	112,000	106,007	106,007		
			割 引 農 林 債 券	77,000	73,271	73,271		
			割 引 不 動 債 券	55,000	52,194	52,194		
			利 付 東 京 銀 行 債 券	50,000	48,019	48,019		
			東 北 開 発 債 券	40,000	41,307	41,307		
			割 引 商 工 債 券	29,000	27,764	27,764		
			東 京 電 力 債 券	35,000	23,691	23,691		
			岩 崎 通 信 機 械 (株) 社 債	10,000	10,000	10,000		
			その他	2 銘柄	8,600	8,230	8,230	
	計		3,397,185	3,270,466	3,270,466			

	その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
		東洋信託銀行貸付信託	63,000千円	63,000千円	
		日本信託銀行貸付信託	10,000	10,000	
		投資信託受益証券	47,128	47,128	
		計	120,128	120,128	

社内預金引当資産	株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		三 和 銀 行	50円	530,000株	29,743千円	29,743千円	
		三 菱 信 託 銀 行	"	57,600	28,800	28,800	
		安 田 信 託 銀 行	"	45,600	23,000	23,000	
		太 陽 神 戸 銀 行	"	448,000	22,400	22,400	
		協 和 銀 行	"	351,000	17,280	17,280	
		東 洋 信 託 銀 行	500	20,800	10,400	10,400	
		その他 3 銘柄	50	212,500	11,135	11,135	
		計		2,594,300	142,758	142,758	

退職給与引当資産	公 社 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		利付電信電話債券	1,000,000千円	936,082千円	936,082千円	
		利付東京銀行債券	400,000	397,000	397,000	
		新東京国際空港公団	330,000	327,270	327,270	
		特別鉄道債券	300,000	298,058	298,058	
		公益企業債券	206,000	190,041	190,041	
		計	2,236,000	2,148,451	2,148,451	

摘要：取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法によっておりますが、一部銘柄について商法285条の6、第3項の規定により評価減いたしました。

Ⅲ 2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建 物	4,884,604	(270,821) 270,821	7,002	5,148,423	1,755,021	3,393,402
構 築 物	593,553	(48,986) 48,986	-	642,539	234,736	407,803
機 械 装 置	10,738,129	(687,669) 689,521	272,068	11,155,580	5,008,434	6,147,146
車 輛 運 搬 具	196,433	(32,683) 32,683	6,631	222,485	138,194	84,291
工 具 器 具 備 品	2,000,054	(149,804) 155,941	48,932	2,107,063	1,358,035	749,028
土 地	923,597	(15,027) 15,027	9	938,615	-	938,615
建 設 仮 勘 定	1,108,652	2,145,669	1,321,927	1,932,394	-	1,932,394
計	20,445,022	(1,204,990) 3,358,648	1,656,569	22,147,099	8,494,420	13,652,679

(注) 1. 当期増加額の()は建設仮勘定からの振替額であります。

2. 当期増加額のうち主なるものは下記のとおりであります。

八王子工場 建 物 新技術棟および大屋根工事 153,180千円

日野工場 機械装置 フィルム製造設備他 538,974千円

3. 当期減少額のうち主なるものは下記のとおりであります。

小田原工場 機械装置 空調装置冷却塔ポンプ他 178,242千円

4. 建設仮勘定の減少額は各固定資産勘定への振替額1,204,990千円および他勘定への振替額116,937千円
であります。

Ⅲ 3. 無形固定資産明細表

総資産額の100分の1以下のため財務諸表規則第120条の規定により省略しました。

Ⅱ 4. 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額
※1 株 株 チェリー商事	500	188950	94475	94475					188950	94475	94475
※2 株 株 小西六商事	500	240000	151200	151200					240000	151200	151200
※3 株 株 さくらエクスレイ	50	1170600	58530	58530					1170600	58530	58530
※4 株 株 さくらカラー販売	500	100000	50000	50000	100000	50000			200000	100000	100000
※5 株 株 ハルナ商会	500	98499	89941	89941					98499	89941	89941
株 株 日本コムセンター	500	80000	40000	40000					80000	40000	40000
※6 株 株 山梨コニカ	100	600000	70350	70350	600000	60000			1200000	130350	130350
※7 株 株 甲府コニカ	500	100000	50000	50000					100000	50000	50000
株 株 さくらファインケミカル	500	60000	30000	30000					60000	30000	30000
株 株 さくらカラーパック	500	80000	60000	60000					80000	60000	60000
株 株 宝塚ゼラチン工業	50	1980000	98988	98988					1980000	98988	98988
株 株 帝人小西六フィルム	500	490000	245000	245000					490000	245000	245000
株 株 コニフオートコーポレーション	3100	300	10800	10800	2400	72000			2700	82800	82800
株 株 ブラジルサクラフィルム	Cr-S 1	4,972,377	231780	231780	3,641,090	157,617			8,613,467	389,397	389,397
株 株 さくらカラー大阪	500	140400	70200	70200					140400	70200	70200
株 株 さくらカラー南大阪	500	160000	80000	80000					160000	80000	80000
株 株 さくらカラー名古屋	500	100000	50000	50000					100000	50000	50000
株 株 さくらカラー福岡	500	34425	17288	17288					34425	17288	17288
株 株 さくらカラー広島	500	48000	45210	45210					48000	45210	45210
株 株 さくらカラー仙台	500	24000	12000	12000					24000	12000	12000
株 株 さくらカラー兵庫	500	77068	38534	38534	350	175			77418	38709	38709
株 株 コニカサービス	500	30000	15000	15000					30000	15000	15000
株 株 小西六エンジニアリングサービス	500	6350	3175	3175					6350	3175	3175
株 株 さくら包材サービス	500	3400	1700	1700					3400	1700	1700
※8 株 株 昭和天然色外31社		226944	115184	115184	2605	3650	2000	1000	227549	117834	117834
計		11011313	1729355	1729355	4346445	343442	2000	1000	15355758	2071797	2071797

摘 要

取得価額の算定基準は、移動平均法により、貸借対照表計上額は、原価法によっております。

(注)

※1 株式会社チェリ-商事について

発行済株式総数210,000株、当社の持株188,950株、持株率90.0%であり、当社製品販売の特約を行なっております。

※2 小西六商事株式会社について

発行済株式総数240,000株、当社の持株240,000株、持株率100%であり、当社製品販売の特約を行なっております。

※3 さくらエックスレイ株式会社について

発行済株式総数1,200,000株、当社の持株1,170,600株、持株率97.55%であり、役員は当社役員1人が兼任し、当社製品販売の特約を行なっております。

※4 さくらカラー販売株式会社について

発行済株式総数200,000株、当社持株200,000株、持株率100%であり、役員は当社役員1人が兼任し、当社製品販売の特約を行なっております。

※5 株式会社ハルナ商会について

発行済株式総数160,000株、当社持株98,499株、持株率61.56%であり、役員は当社役員1人が兼任し、当社製品販売の特約を行なっております。

※6 株式会社山梨コニカについて

発行済株式総数1,200,000株、当社持株1,200,000株、持株率100%であり、役員は当社役員1人が兼任し、製品(写真機)は当社で買取りをしております。

※7 株式会社甲府コニカについて

発行済株式総数100,000株、当社持株100,000株、持株率100%であり、役員は当社役員2人が兼任し、製品(写真機用レンズ)は当社で買取りをしております。

※8 昭和天然色調はかる1社は、当社の指定現像所として全国の都道府県に分布し、当社製品(カラー印画紙、カラー薬品等)を使用し現像販売を行なっております。これらの会社に対する当期中の売上高合計は、当社売上高の3%に相当します。

Ⅲ 5 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有) コニカ・ヨーロッパ	25,233	0	0	25,233	1口の出資金額 DM 1,000 出 資 口 数 264口

Ⅲ 6 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	(株) さくらカラー兵庫	0	60,000	0	60,000	返済期日 担保なし 昭和49年 8月31日
	計	0	60,000	0	60,000	
長期貸付金	(株) チェリ - 商事	328,000	0	38,000	290,000	返済期日 担保なし 昭和54年 4月20日
	(株) さくらカラー南大阪	221,041	10,000	0	231,041	返済期日 担保なし 昭和52年 6月30日
	(株) さくらファインケミカル	247,159	0	33,159	214,000	返済期日 担保なし 昭和52年 7月31日
	小西六商事 (株)	178,000	22,000	6,000	194,000	返済期日 担保なし 昭和56年11月30日
	宝塚ゼラチン工業 (株)	129,200	0	0	129,200	返済期日 担保なし 昭和55年 4月20日
	日本コムセンター (株)	106,850	14,000	0	120,850	返済期日 担保なし 昭和51年 3月31日
	(株) さくらカラーパック	123,805	0	12,000	111,805	返済期日 担保なし 昭和52年 3月31日
	(株) 甲府コニカ	0	70,000	0	70,000	返済期日 担保なし 昭和51年 1月31日
	(株) 山梨コニカ	0	50,000	0	50,000	返済期日 担保なし 昭和54年 7月31日
	(株) さくらカラー大阪	50,000	0	0	50,000	返済期日 担保 有 昭和55年 2月28日 (不動産)
	(株) さくらカラー仙台	53,000	0	6,000	47,000	返済期日 担保なし 昭和51年 3月30日
	(株) さくらカラー札幌	43,350	0	0	43,350	返済期日 担保 有 昭和51年10月31日 (不動産)
	(株) さくらカラー名古屋	38,363	0	15,780	22,583	返済期日 担保 有 昭和50年 1月31日 (不動産)
	(株) さくらカラー広島	14,000	0	2,000	12,000	返済期日 担保 有 昭和51年 7月31日 (不動産)
	さくらカラー販売 (株)	26,325	0	14,648	11,677	返済期日 担保なし 昭和49年 8月31日
	(株) 大阪フォトセンター	7,500	0	500	7,000	返済期日 担保 有 昭和52年 9月30日 (不動産)
	(株) 東京光音	0	3,000	356	2,644	返済期日 担保 有 昭和51年12月31日 (不動産)
	(株) エスエムラボ	1,400	0	500	900	返済期日 担保 有 昭和49年 1月31日 (不動産)
	計	1,567,993	169,000	128,943	1,608,050	
	合 計		1,567,993	229,000	128,943	1,668,050

※7 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利 率	担保(種類、目的) 物及び順位	償還期限	摘 要
第5回は号 物上担保付 社債	42. 4.25	400,000	180,000	※(220,000)	98円75銭	年7分3厘	工場財団(オープン エンドモーゲージ) 東京法務局八王子支 局登記 第24号工場財団 第1順位	49. 4.25	3/は号社 債償還資金 及び 設備資金
第5回に号 "	43. 1.25	400,000	160,000	※(240,000)	"	"	"	50. 1.25	設備資金
小 計		800,000	340,000	※(460,000)					
第 1 回 物上担保付 転換社債	49. 2.12	1,000,000	0	※(0) 1,000,000	100円	年8分8厘	工場財団(クローズ ドモーゲージ) 東京法務局八王子支 局登記 第5号工場財団 第1順位	59. 2.10	設備資金
小 計		1,000,000	0	※(0) 1,000,000					
合 計		1,800,000		※(460,000) 1,000,000					

(注) 1 未償還残高の※()内は1年以内に償還となるので流動負債に計上した金額であります。

2. 転換社債の転換条件

転換により発行する株式 記名式額面普通株式

転 換 価 格 227円

転換を請求できる期間 昭和49年5月1日より昭和59年2月9日まで

Ⅱ 8 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	担 保	返済条件	最終返済期現
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	(334,000) 1,504,000	200,000	172,000	(342,000) 1,532,000	設 備	工場財団	3ヶ月毎に 分割返済	54. 4. 30
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	(320,000) 1,330,000	200,000	140,000	(350,000) 1,390,000	"	"	"	55. 3. 31
安 田 信 託 銀 行 ㈱	(237,500) 765,000	145,000	120,000	(217,500) 790,000	"	"	3ヶ月毎又 は6ヶ月毎 に分割返済	52. 4. 30
日 本 信 託 銀 行 ㈱	(98,000) 407,000	70,000	51,000	(98,000) 426,000	"	"	"	55. 5. 31
千 代 田 生 命 保 険 相 互 会 社	(235,000) 889,000	135,000	128,000	(208,200) 896,000	"	"	3ヶ月毎に 分割返済	55. 11. 30
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	(244,000) 903,000	145,000	126,000	(219,200) 922,000	"	"	"	55. 11. 30
第 百 生 命 保 険 相 互 会 社	(111,200) 483,200	50,000	55,200	(107,500) 458,000	"	"	"	55. 11. 30
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	(32,000) 118,000	30,000	16,000	(33,500) 132,000	"	"	"	55. 11. 30
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	(32,000) 118,000	30,000	16,000	(33,500) 132,000	"	"	"	55. 11. 30
三 井 生 命 保 険 相 互 会 社	(32,000) 118,000	30,000	16,000	(33,500) 132,000	"	"	"	55. 11. 30
安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	(32,000) 118,000	30,000	16,000	(33,500) 132,000	"	"	"	55. 11. 30
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	(48,000) 164,000	30,000	24,000	(49,500) 170,000	"	"	"	55. 11. 30
東 邦 生 命 保 険 相 互 会 社	(32,000) 118,000	30,000	16,000	(33,500) 132,000	"	"	"	55. 11. 30
日 本 住 宅 公 団	(2,661) 17,239		1,331	(2,661) 15,908	"	不 動 産	3ヶ月毎に 分割返済	56. 3. 31
厚生年金福祉事業団	(3,592) 33,552		1,796	(3,592) 31,756	"	"	6ヶ月毎に 分割返済	58. 3. 20
安 田 火 災 海 上 保 険 ㈱	(29,600) 76,000		14,800	(29,600) 61,200	"	銀行保証	3ヶ月毎に 分割返済	51. 8. 20

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	担 保	返済条件	最終返済期限
日本火災海上保険㈱	(6,240) 16,370		3,120	(6,240) 13,250	設 備	銀行保証	3ヶ月毎に 分割返済	51. 8. 20
日動火災海上保険㈱	(5,840) 14,920		2,920	(5,840) 12,000	"	"	"	51. 8. 20
同和火災海上保険㈱	(5,840) 14,920		2,920	(5,840) 12,000	"	"	"	51. 8. 20
共栄火災海上保険相互会社	(1,760) 4,570		880	(1,760) 3,690	"	"	"	51. 8. 20
東京海上火災保険㈱	(1,280) 3,230		640	(1,280) 2,590	"	"	"	51. 8. 20
㈱ 足 利 銀 行	(16,000) 42,000		8,000	(16,000) 34,000	運 転	工場財団	"	51. 3. 31
公害防止事業団	(3,400) 25,500		1,700	(3,400) 23,800	設 備	"	6ヶ月	56. 3. 20
日 本 開 発 銀 行	(66,000) 700,000	300,000	22,000	(88,000) 978,000	"	"	3ヶ月	56. 11. 30
㈱ 日 本 不 動 産 銀 行	(64,000) 200,000		32,000	(64,000) 168,000	"	不 動 産	"	51. 10. 30
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(60,000) 450,000	145,000	30,000	(70,000) 565,000	"	工場財団	"	55. 9. 30
ナショナルバンク・オブ デトロイト	(37,366) 150,500		24,738	※1 (38,472) ※2 125,762	"	銀行保証	6ヶ月毎に 分割返済	52. 3. 14
㈱ 三 和 銀 行	115,890	15,468		※3 131,358	投 資	な し	"	55. 4. 19
㈱ 三 菱 銀 行	115,890	15,467		※3 131,357	"	"	"	55. 4. 19
計	(2,091,279) 9,015,781	1,580,935	1,043,045	(2,096,085) 9,553,671				

- (注) 1. 期末残高の()内は1年以内に返済するため流動負債に計上した金額であります。
2. 借入先について一括記載した借入金合計の今後3年間における返済予定額は次の通りであります。
- 第1年目 2,096,085千円
- 第2年目 2,147,396千円
- 第3年目 1,483,436千円
- ※ 1. 38,472千円は外貨建(\$ 140,000)であります。
- ※ 2. 125,762千円は外貨建(\$ 430,000)であります。
- ※ 3. このうちそれぞれ91,950千円は外貨建(\$ 339,800)であります。

Ⅱ 9. 関係会社借入金明細表

該当事項ありません。

Ⅲ 10 資本金明細表

銘柄		発行数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額面株式	小西六写真工業 株式会社株式	100,000,000株	50円	5,000,000,000円	東京証券取引所 大 阪 〃 名古屋 〃 新 潟 〃 関係会社持株数 さくらカラー販売株式会社 1,036,000株 株式会社チエリ-商事 923,853株 小西六商事株式会社 874,000株 さくらエックスレイ株式会社 850,000株 株式会社山梨コニカ 321,666株 宝塚ゼラチン工業株式会社 216,666株 株式会社ハルナ商会 45,000株
		計	100,000,000		5,000,000,000	
	無額面株式					
株式発行 のない 資本の額						
資 本 の 額			5,000,000,000円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	486,867,000円		昭和32年 1月10日	再評価積立金資本組入額	300,000千円	
			昭和35年10月 1日	〃	45,000千円	
			昭和36年 4月 1日	〃	46,125千円	
			昭和36年10月 1日	〃	47,280千円	
			昭和37年 4月 1日	〃	48,462千円	

Ⅲ 11 資本剰余金明細表

規則第124条の規定により省略しました。

Ⅲ 12 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
I 利 益 準 備 金	435,800	30,000	—	465,800	当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。
II 任 意 積 立 金					
配当準備積立金	300,000	100,000	—	400,000	
別 途 積 立 金	1,264,762	600,000	—	1,864,762	
計	2,000,562	730,000	—	2,730,562	

※13 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	5,148,423	129,845	1,755,021	3,393,402	34.1%	—	—
	構築物	642,539	263,15	234,736	407,803	36.5	—	—
	機械装置	11,155,580	465,841	5,008,434	6,147,146	44.9	—	—
	車両運搬具	222,485	17,897	138,194	84,291	62.1	—	—
	工具器具備品	2,107,063	126,047	1,358,035	749,028	14.5	—	—
	計	19,276,090	765,945	8,494,420	10,781,670	55.9	—	—
無形固定資産	特許権	78,068	4,738	32,565	45,503	41.7	—	—
	商標権	470	23	252	218	53.6	—	—
	実用新案権	2,830	283	1,768	1,062	62.5	—	—
	意匠権	94	7	69	25	23.4	—	—
	施設利用権	40,768	1,002	2,022	38,746	5.0	—	—
	借地権	38,588	—	—	38,588	—	—	—
	計	160,818	6,053	36,676	124,142	22.8	—	—
繰勘延定	前払費用	229,281	26,794	140,094	89,187	61.1	—	—
	計	229,281	26,794	140,094	89,187	61.1	—	—
合計		19,666,189	798,792	8,671,190	10,994,999	44.1	—	—

- (注) 1. 償却方法は法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しています。
2. 機械装置を除く有形固定資産については定率法、機械装置については定額法、無形固定資産については定額法を採用しており、前払費用については、法人税に定める年数により均等償却を行っております。
3. 当期償却費の合計を勘定科目別内訳で示せば次の通りであります。

製造原価	648,374 千円
販売費及び一般管理費	41,474 "
※ (繰延広告宣伝費)	26,794 "
営業外費用(その他)	82,150 "
計	798,792 千円

※14 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	1,001,000	1,572,000	976,262	※1 24,738	1,572,000	※1 当期分概算引当額の確定支出額超過分であり利益剰余金増加高に振替ました。
事業税引当金	350,000	470,000	327,070	※1 22,930	470,000	
貸倒引当金	632,000	632,000	—	※2 632,000	632,000	
賞与引当金	1,105,000	1,449,000	1,105,000	—	1,449,000	※2 法人税法及び阻税特別措置法に基づく洗替額および取崩額であります。
退職給与引当金	5,368,424	332,000	370,577	—	5,329,847	
価格変動準備金	329,700	389,700	—	※2 329,700	389,700	※3 洗替による戻入額等であります。
製品保償等引当金	628,218	711,824	440,213	—	899,829	
海外市場開拓準備金	106,946	—	—	※2 16,054	90,892	
特別償却準備金	148,264	16,000	—	※2 8,429	155,835	
為替変動準備金	83,000	—	—	※3 83,000	0	
公害防止準備金	51,000	54,000	—	※3 51,000	54,000	
海外投資損失準備金	119,200	86,200	—	—	205,400	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

昭和49年3月31日現在の主な資産、負債及び収支の内容は次の通りであります。

(1) 流動資産

① 現金預金

現金及び預金の種別の金額は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
現 金	20,725	定期預金	3,937,466
当座預金	320,212	定期積金	83,500
普通預金	103,514	振替貯金	359
通知預金	4,278,007	計	8,743,783

② 受取手形

一般受取手形の相手先の業種別金額及び期日内容は次の通りであります。

(単位 千円)

業 種 別	金 額
写真材料商	2,441,046
そ の 他	1,689,325
計	4,130,371

関係会社受取手形の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金 額	関 係 会 社 名	金 額
さくらエックスレイ ㈱	1,485,889	㈱ さくらカラー名古屋	5,284
さくらカラー販売 ㈱	1,315,121	㈱ さくらカラー福岡	4,091
小西六商事 ㈱	1,215,240	日本コムセンター ㈱	2,971
㈱ チェリー商事	1,048,141	そ の 他 6 社	1,574
㈱ ハルナ商会	270,769	計	5,349,080

受取手形の期日別内訳は次の通りであります。なお10月以降の金額のうちには割賦売上に対する受取手形203,755千円が含まれております。

(単位 千円)

期日別	49年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金 額	400,173	1,623,089	2,863,686	2,511,778	1,379,305	327,251	374,169	9,479,451

③ 売 掛 金

一般売掛金の業種別金額は、次の通りであります。

(単位 千円)

業 種 別	金 額
写 真 材 料 商	508,241
貿 易 商 社	1,038,751
そ の 他	1,099,857
計	2,646,849

関係会社売掛金の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

会 社 名	金 額
さくらカラー販売(株)	654,572
(株)チェリー商事	407,477
コニフォトコーポレーション	396,015
(株)ハルナ商会	159,784
小西六商事(株)	153,777
さくらエックスレイ(株)	121,758
日本コムセンター(株)	1,661
そ の 他 7 社	684
計	1,895,728

売掛金の回収状況ならびに滞留状況は、次の通りであります。(関係会社を含む)

(単位 千円)

期首残高	当期発生額	当期回収額	期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
4,750,573	33,795,373	34,003,369	4,542,577	88%	0.82ヶ月

(注) 算出方法

$$\text{回 収 率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{滞 留 期 間} = \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期回収高} \div 6}$$

④ 製 品

製品残高の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
写 真 感 光 材 料	2,686,896	フィルム・印画紙
写 真 薬 品	151,445	
光 学 製 品	2,060,413	カメラ、光学雑品
そ の 他	884,431	現像処理機、電子複写機他
計	5,783,185	

⑤ 原材料・仕掛品及び貯蔵品

原材料・仕掛品・貯蔵品の部門別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要	原 材 料	仕 掛 品	貯 蔵 品
光 学 部 門	218,152	2,153,181	55,211
化 学 部 門	2,699,284	2,486,058	114,758
計	2,917,436	4,639,239	169,969

⑥ 未 収 入 金

未収入金540,340千円の内訳は、たな卸資産売却代450,967千円、その他89,373千円であります。

⑦ 関係会社未収入金

関係会社未収入金264,073千円の内訳は、たな卸資産売却代233,886千円、その他30,187千円であります。

⑧ その他の流動資産

その他の流動資産360,407千円は、特許権関係経費等の仮払その他であります。

(2) 固定資産

① 建設仮勘定

建設仮勘定の主なる内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

工 事 区 分	金 額	摘 要
フ イ ル ム 部 門	1,644,953	フィルム製造設備
印 画 紙 部 門	240,652	印画紙製造設備
光 学 部 門	36,270	光学機械設備
そ の 他	10,519	
計	1,932,394	

② 長期貸付金

長期貸付金 80,326千円は、東京インキ外15社に対する貸付で取引関係による長期融資金であります。

(利率年利9.49%乃至12.75%最長期限もの昭和56年11月、担保は、土地・保証金)

③ 従業員長期貸付金

従業員長期貸付金 254,657千円は、従業員に対する住宅資金の貸付金他であります。

(利率日歩1銭5厘乃至1銭7厘期限最短20ヶ月、最長150ヶ月で月賦返済、担保退職金引当)

④ 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金 1,608,050千円は、附属明細表Ⅴに記載の通りであります。

⑤ 退職給与引当資産

退職給与引当資産 2,615,350千円は、公社債 2,148,451千円(明細は有価証券明細表の通りであります)生命保険料払込額 466,899千円であります。

⑥ 社内預金引当資産

社内預金引当資産 282,758千円は、株式 142,758千円(明細は有価証券明細表の通りであります)金銭信託 140,000千円、信託会社別内訳は次の通りであります。

	株 式	金銭信託
日本信託銀行(株)	54,636千円	35,000千円
東洋信託銀行(株)	30,008	35,000
三菱信託銀行(株)	29,925	35,000
安田信託銀行(株)	28,189	35,000
計	142,758	140,000

⑦ その他の投資

その他の投資 119,208千円の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
貸室保証金及び敷金	95,355	
そ の 他	23,853	
計	119,208	

(3) 繰 延 勘 定 (償却の経過については減価償却明細表に記載の通りであります)

① 前 払 費 用

前払費用 89,187千円は、広告宣伝用に要した繰延費用等であります。

(4) 流 動 負 債

① 支 払 手 形

一般支払手形の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
原 材 料	4,303,943	ゼラチン、溶剤、パライタ紙、鋼材
包 装 材 料	903,745	
貯 蔵 品	419,248	燃料その他
買 入 部 品	3,912,849	
外 注 費 用	963,781	
そ の 他	1,630,163	宣伝関係費用
計	12,133,729	

関係会社支払手形の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
(株) 山 梨 コ ニ カ	523,217	カメラ外注代
(株) 甲 府 コ ニ カ	439,914	レンズ "
(株) さくら カラーバック	202,834	フィルム包装代
宝塚ゼラチン工業(株)	43,160	原料購入代
(株) さくらファインケミカル	26,903	写真用薬品原料購入代
(株) コ ニ カ サ ー ビ ス	12,150	カメラ修理代
そ の 他 8 社	16,399	カラーフィルムの現像及びプリント料その他
計	1,264,577	

支払手形の期日別内訳は次の通りであります。(関係会社及び設備関係を含む)

(単位 千円)

期日別	49年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額	3,510,672	3,202,250	3,101,649	2,852,599	1,993,667	1,224,127	15,884,964

② 買掛金

一般買掛金の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
原 材 料	822,195	銀、ゼラチン、溶剤、パライタ紙、鋼材
包 装 材 料	307,379	
買 入 部 品	1,298,678	
外 注 加 工 費	315,064	
そ の 他	130,640	
計	2,873,956	

関係会社買掛金の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
(株) 山 梨 コ ニ カ	295,416	カメラ外注代
(株) 甲 府 コ ニ カ	229,645	レンズ外注代
(株) さくらカラーパック	139,188	フィルム包装代
宝塚ゼラチン工業(株)	78,526	写真用ゼラチン購入代
(株) さくらファインケミカル	23,981	写真用薬品原料購入代
(株)小西六 エンジニアリングサービス	18,436	機械装置修理代
(株) コ ニ カ サ ー ビ ス	12,321	カメラ修理代
そ の 他 7 社	1,596	カラーフィルム現像及びプリント料
計	799,109	

③ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
(株) 三 和 銀 行	1,240,000	運 転 資 金	49. 6. 15	な し
(株) 三 菱 銀 行	1,240,000	"	49. 5. 31	"
(株) 太 陽 神 戸 銀 行	480,000	"	49. 5. 31	"
(株) 常 陽 銀 行	273,000	"	49. 5. 31	"
(株) 群 馬 銀 行	222,000	"	49. 6. 29	"
(株) 千 葉 銀 行	198,000	"	49. 5. 31	"
(株) 東 海 銀 行	160,000	"	49. 5. 31	"
(株) 足 利 銀 行	152,000	"	49. 6. 20	"
(株) 東 京 銀 行	150,000	"	49. 6. 25	"
(株) 協 和 銀 行	145,000	"	49. 5. 31	"
(株) 横 浜 銀 行	130,000	"	49. 6. 20	"
(株) 埼 玉 銀 行	120,000	"	49. 6. 29	"
三 菱 信 託 銀 行 (株)	108,000	"	49. 5. 31	"
(株) 駿 河 銀 行	95,000	"	49. 5. 31	"
(株) 肥 後 銀 行	80,000	"	49. 5. 27	"
東 洋 信 託 銀 行 (株)	78,000	"	49. 5. 31	"
(株) 十 六 銀 行	70,000	"	49. 4. 16	"
(株) 広 島 銀 行	70,000	"	49. 5. 31	"
日 本 信 託 銀 行 (株)	61,000	"	49. 5. 31	"
(株) 北 海 道 銀 行	50,000	"	49. 5. 31	"
安 田 信 託 銀 行 (株)	36,000	"	49. 5. 31	"
(株) 富 士 銀 行	30,000	"	49. 6. 29	"
(株) 百 十 四 銀 行	30,000	"	49. 5. 31	"
(株) 福 岡 相 互 銀 行	30,000	"	49. 5. 31	"
計	5,248,000			

④ 未 払 金

未払金 331,826 千円の内訳は、固定資産購入代金 253,078 千円、未払配当金 12,818 千円その他 65,930 千円であります。

⑤ 未払物品税

未払物品税 833,933 千円は移出製品に対する物品税であります。

⑥ 未払費用

未払費用 2,041,887 千円の内訳は、販売諸費 653,299 千円、給料賃金及び退職金 598,655 千円、広告宣伝費 387,552 千円、未払利息割引料 88,891 千円、特許権実施料 51,742 千円、水道光熱費 23,805 千円、社会保険料 20,160 千円、その他 217,783 千円であります。

⑦ 関係会社未払費用

関係会社未払費用 449,487 千円の内訳は、販売諸費 434,325 千円、その他 15,162 千円であります。

⑧ 前 受 金

前受金 237,642 千円の内訳は輸出その他得意先前受金であります。

⑨ 従業員預り金

従業員預り金 1,711,666 千円は、貯蓄組合預り金であります。

⑩ その他の流動負債

その他の流動負債 189,762 千円の内訳は、プリンター割賦販売未実現利益 96,184 千円、従業員給与に対する源泉所得税、住民税及び社会保険料 43,554 千円、その他 50,024 千円であります。

(5) 固 定 負 債

① 長期預り金

長期預り金 570,141 千円、及び関係会社長期預り金 166,973 千円は、いずれも特約店よりの預り金であります。

② 従業員長期預り金

従業員長期預り金 193,692 千円は従業員よりの長期預り金であります。

(6) 損益計算書項目

① その他の営業外収益

営業外収益中、その他 75,037 千円は損害賠償金他であります。

② その他の営業外費用

営業外費用中、その他 101,321 千円は寄付金他であります。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項目		月別	昭和48年10月	昭和48年12月	昭和49年1月	昭和49年3月	合計
前期繰越高				7,386		8,000	7,386
収入	営業収入		16,584		16,659		33,243
	受取利息		88		128		216
	借入金		1,310		2,686		3,996
	転換社債		1,000		—		1,000
	その他		897		1,169		2,066
	計		19,879		20,642		40,521
支出	材料費		7,347		7,641		14,988
	労務費		2,913		1,617		4,530
	経費		4,014		4,171		8,185
	仕入品		62		67		129
	設備費		807		872		1,679
	諸税金		1,516		1,020		2,536
	借入金返済		1,063		1,564		2,627
	社債償還		20		185		205
	支払利息		432		545		977
	配当金		300		—		300
	その他		791		2,216		3,007
	計		19,265		19,898		39,163
次期繰越高				8,000		8,744	8,744

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項目		月別	昭和49年4月	昭和49年6月	昭和49年7月	昭和49年10月	合計
前期繰越高				8,744		8,075	8,744
収入	営業収入		20,608		23,122		43,730
	受取利息		153		122		275
	借入金		2,990		1,960		4,950
	その他		941		925		1,866
	計		24,692		26,129		50,821
支出	材料費		9,789		13,527		23,316
	労務費		3,566		2,110		5,676
	経費		4,920		5,221		10,141
	仕入品		533		91		624
	設備費		966		1,243		2,209
	諸税金		1,912		1,631		3,543
	借入金返済		1,214		1,717		2,931
	社債償還		220		20		240
	支払利息		569		646		1,215
	配当金		300		—		300
	その他		1,372		1,707		3,079
	計		25,361		27,913		53,274
次期繰越高				8,075		6,291	6,291

4. その他

該当事項はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	1 0 月 2 0 日 4 月 2 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 2 月 中 旬 6 月 中 旬
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 2 1 日 4 月 2 1 日	基 準 日	別に定めはありません。	
株 券 の 種 類	1 株 券 10 株 券 50 株 券 100 株 券 500 株 券 1,000 株 券 但し、1 0 0 株未満の株式につい ては当該株式数を表示する単一株 券を発行することができる。	株券に関する 手数料	名義書換	無 料	
			新券交付	1枚につき 50円	
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1 東洋信託銀行株式会社証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1 東洋信託銀行株式会社			
公告掲載新聞名	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国支店、野村証券株式会社、本店、支店			
株主に対する特典	東京都において発行する 日本経済新聞				
	ありません。				

(注) 昭和48年11月29日の株主総会において、営業期を毎年4月21日より10月20日迄
および10月21日より翌年の4月20日迄とすることに、定款を一部変更しました。
なお、この変更は昭和49年4月1日より実施します。

小西六写真工業株式会社

取締役社長 富岡 弘

子会社の合計貸借対照表

(単位 千円)

項 目	区 分	年 2 回 決算会社	年 1 回 決算会社
(資産の部)			
流動資産		13,280,183	1,383,985
現金・預金		2,870,772	369,997
受取手形・売掛金		7,518,459	723,024
たな卸資産		2,243,566	280,842
その他		647,386	10,122
固定資産		1,449,051	121,166
有形固定資産		205,527	53,317
建物・構築物		20,278	12,424
機械装置		10,973	0
土地		68,721	31,745
その他		105,555	9,148
無形固定資産		19,795	0
投資		1,223,729	67,849
繰延資産		0	0
資産合計		14,729,234	1,505,151
(負債の部)			
流動負債		12,891,260	1,299,102
支払手形・買掛金		10,563,325	1,165,793
短期借入金		1,514,077	120,000
引当金		111,011	0
その他		702,847	13,309
固定負債		1,207,208	9,123
長期借入金		531,520	0
引当金		353,804	9,123
その他		321,884	0
特定引当金		0	0
負債合計		14,098,468	1,308,225
(資本の部)			
資本金		385,000	80,000
(うち親会社の持分)		(373,005)	(49,249)
法定準備金		6,194	10,000
剰余金		239,572	106,926
資本合計		630,766	196,926

子会社の合計損益計算書

(単位 千円)

項 目	区 分	年 2 回 決算会社	年 1 回 決算会社
売上高		18,019,987	3,165,799
売上原価		15,560,594	2,929,576
売上総利益		2,459,393	236,223
販売費及び一般管理費		2,152,307	242,972
営業利益		307,086	△ 6,749
営業外収益		489,051	41,618
営業外費用		535,911	56,890
経常利益		260,226	△ 22,021
特別利益		55,943	26,926
特別損失		110,673	11,000
税引前当期利益		205,496	△ 6,095
法人税等充当額		101,000	0
前期繰越利益		20,376	1,304
当期未処分利益		124,872	△ 4,791

(注) △印は、損失であります。

(1) 一括した重要な子会社名			
年2回決算会社		年1回決算会社	
㈱チエリ-商事		㈱ハルナ商会	
小西六商事㈱			
さくらエックスレイ㈱			
さくらカラー販売㈱			
	計4社		計1社

(2) 資本金規模別		
資本金区分	年2回決算会社	年1回決算会社
5,000万未満	0社	0社
5,000万～1億未満	1	1
1億～5億未満	3	0
5億～10億未満	0	0
10億以上	0	0
計	4	1

(3) 配当率の分率		
年配当率	12%	1社
"	8%	1
"	6%	1
"	0%	2

(単位 千円)

(4) 親会社に対する債権、債務等		
項目	年2回決算会社	年1回決算会社
親会社に対する債権	662,705	30,562
親会社に対する債務	8,510,167	697,028
親会社に対する売上高	7,199	0
親会社に対する仕入高	11,228,191	1,685,295
重要な子会社が所有する親会社の株式	647,106	2,250
重要な子会社が所有する他の重要な子会社の株式	0	0
資本金のうち他の重要な子会社の持分	0	0